

自治体職員のための「情報Ⅰ」

研修概要 自治体DXの推進に当たっては、自治体職員が主体的に実務に情報技術を活用して行くことが求められます。2022年度から高等学校の共通必修科目として導入された「情報Ⅰ」の内容を軸として、地方公共団体の一般職員も知っておくべき情報の基礎を理解し、それを活かして問題を発見・解決する方法についての知識を修得するものです。

対象者 全地方公共団体職員
情報に関する基礎知識を習得したい方

研修形態 動画研修

コード V461

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 令和6年10月21日（月）10:00～

公開開始日 令和6年10月28日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. 情報社会の問題解決
2. コミュニケーションと情報デザイン
3. コンピュータとプログラミング
4. 情報通信ネットワークとデータの活用

データ利活用アドバンスセミナー

研修概要 地方公共団体が保有しているデータを分析し、経営や各部門の意思決定に役立てるための手法や取組について、EBPM（エビデンスに基づく政策立案）やBIツールの活用等を例に取り知識を修得するものです。

対象者 情報政策部門の方、企画経営部門の意思決定に携わる方

研修形態 動画研修

コード V471

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 令和6年10月21日（月）10:00～

公開開始日 令和6年10月28日（月）10:00～

研修内容（予定）

標準学習時間：約2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. BIツールとは
2. BIツールを用いた分析・可視化の方法
3. EBPM（エビデンスに基づく政策立案）
4. EBPMにつながる分析の実践例
5. 自治体事例